



TITLE:

# 經營分析と經營統計

AUTHOR(S):

蜷川, 虎三

---

CITATION:

蜷川, 虎三. 經營分析と經營統計. 經濟論叢 1935, 40(6): 1018-1035

ISSUE DATE:

1935-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130596>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號六第

卷十四第

行發日一月六年十和昭

## 論叢

藝術家と課税

法學博士 神戸正雄

民族と社會の發達

文學博士 高田保馬

農産物の生産調整に就いて

經濟學博士 八木芳之助

## 時論

日米貿易の調整

經濟學博士 谷口吉彦

## 研究

經營分析と經營統計

經濟學士 蛭川虎三

フランスに於ける平價切下論に就いて

經濟學士 松岡孝兒

百貨店出張販賣存續の條件

經濟學士 堀新一

## 說苑

統計圖表について

經濟學士 高岡周夫

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

本誌第四十卷總目錄

（禁轉載）

## 研究

## 經營分析と經營統計

蜷 川 虎 三

## 一

經營分析 (Betriebsanalyse) は、普通に、貸借對照表分析或は批判 (Bilanzanalyse od. Bilanzkritik) と同義に解されてゐる。而して、所謂貸借對照表分析によつて意味される所は、貸借對照表及び損益計算表を通じて企業の財政状態を判斷することに在る。即ち、企業の支配する價值及びその増減の状態並に趨勢を明かにすることによつて、企業の窮極の目的たる利潤の獲得に就いて、如何なる状態に在るかを検討するために、専ら貸借對照表及び損益計算表を利用するのが貸借對照表分析であり、また經營分析と謂はれる<sup>1)</sup>。

企業の外部に在つて、企業の財政状態を判斷するには、企業によつて公示される會計記録たる貸借對照表、損益計算表、財産目錄等に據つて、之を資料として企業の財政を解剖し分析するより他はないから、投資或は金融の目的を以て 又は國家の企業に對する監督指導の必要から、こ

1) Vgl. Paul Gerstner, Bilanz-Analyse, 8. Aufl., Berlin u. Leipzig 1925, S. 233.  
Ernst Walb, Kaufmännische Betriebswirtschaftslehre, Leipzig 1932, S. 103.

これらの會計記錄を通じて如何に企業財政の實體を把握するかの方法を明かにして置くことは極めて重要なことであると云はねばならぬ。殊に、企業に對し投資或は金融の方面に於ける關係者は常に企業の財政狀態に關する明確なる認識を有つことを必要とし、而も特別の場合を除いては、公示される會計記錄即ち所謂財政諸表 (Financial statements) による他はないのであるから、これらの諸表の利用及びその利用方法に就いて充分なる知識を必要とすることは言を俟たぬ所である。

貸借對照表分析論が、この實際の必要を地盤として、こゝ十數年來學問的に研究されるに至つたことは、また當然と云はねばならぬ。併し、貸借對照表分析論が問題にする所の、貸借對照表分析方法並にその根據に關する理論的研究に就いては、現在のところ、必ずしも充分且つ明瞭であるとは云ひ得ないであらう。もちろん、貸借對照表或は損益計算表の性質から、之に依つて何を攬むか、また如何にしてそれが捉へられるかに就いて、實際の必要を満足すべく一應の説明とその方法の形式は與へられてゐるが、多くの場合、それは専ら技術的乃至は形式的で、貸借對照表分析の方法が、理論的に把握され、それに關する問題が展開されてゐるとは考へられない。

例へば、貸借對照表分析の實際的方法として採られる所謂比率法 (Ratio method) にしても趨勢法 (Trend method) にしても、<sup>2)</sup> それらの方法によつて求めた結果が企業の財政に就いて實質的に何を語り如何なる意味をもち得るか、またそれらの各個の値を綜合して何が得られるか等々に就

- 1) この點に就いては Walter le Coutre, Praxis der Bilanzkritik, I. Band, Berlin u. Wien 1926. 參照
- 2) Stephen Gilman, Analyzing Financial Statements, New York 1925, ch. 8-9, ch. 11-12.

いては、理論的基礎が必ずしも充分であるとは思はれない。殊にこれらの論者は、トレンド乃至は比率を極めて表面的形式的に扱つて、それが齎す實質的意味に就いて深く問はないから、その結果及び結果たる値が結合されたとき企業財政の批判に對し如何なる眞實性をもつ尺度或は指標であるかを示すことが出来ない。例へば、取引財産と短期負債との比率即ち所謂流動比率にしてもその値が果して幾何の企業の信用能力の尺度となるか甚だ問題であらう。もちろん、この比率の形式的な性質から見て、パーセンテージの大なる程好ましいには違ひないが、企業の經濟性からその資本を活用する限り、假令流動比率の示す値が小であつても、信用の安全性に於いて必ずしも缺陷があるとは斷じ得ない場合がある。蓋し、取引財産及び短期負債の内容性質がこの數値だけでは明かにされぬばかりでなく、企業の財政の全體が如何になつてゐるか、またその基礎をなしてゐる經營の一般狀態がどうであるか、それらの諸條件がこの比率によつては全く示されてゐないからである。而もかかる諸條件の下に於いてこそ流動比率は意味をもつべきであつて、若しこれに數値自體としての利用性を與へようとするれば、單なる流動比率としてではなしに、これらの諸條件を現す所の一定係數を求め、この係數と流動比率の積こそ求むる値でなければならぬ。而もこれを以て信用能力の尺度とするには、更に之を標準尺度 (Normalness) からの偏差として與へる必要がある。従つてこゝに、如何にして標準尺度を求め得るかの問題を生ずるであらう。而してこれは、一般的理論的には規定し得ないから、結局統計的に求めねばならぬ。然らば

1) 我國に於いてもこれらの方法を問題にした論著は必ずしも少くないが、何れも從來の方法を紹介したもので、批判的見地に於いて論じられてゐない。私は寧ろ不思議に思ふ者である。

統計的に如何にしてその目的を達し得るか問題とならざるを得ない。

かゝる意味に於いて、一個の比率にしても、それが理論的に意味をもち實際上の利用性を得るためには、先づ求めらるべき比率が如何なる量的關係を表現すべきものであるか、明確に規定され、次にこれが實際に如何にして算定さるべきものであるかその方法が與へられることが必要である<sup>1)</sup>。勿論、かくの如き理論的規定が、現實の資料に基づいて完全に満足されるとは必ずしも考へないが、若し理論的規定通りに行ひ得ない場合には、之を基準にして推算の方法を採用すればその目的を達することが出来る。而も一定の基準に於いて定めた推算の方法であるから、その結果の正確性の吟味が可能であり、一定の根據を以て實際の利用性を主張し得る譯である。かの所謂流動比率の如きも、この意味からすれば、極めて大雜把な一個の推算的なる値に過ぎないことが明かであらう。

然るに、從來の貸借對照表分析論者は、單に貸借對照表或は損益計算表等に於ける勘定科目に就いて形式的に比率を求めることを問題にするにとどまり、その基礎となるべき理論的規定に就いて殆ど考慮する所がない。従つて各個の所謂財政比率 (Financial ratio) に就いても經驗的な實際的な解説を與へるに過ぎないから、比率も單に一個の目安で之を利用し判斷するのは實際的な經驗の力だと云ふ結果にならざるを得ないのである。もちろん、かくの如きも實際家にとつて無益でないことは明かであるが、併しまた、一面から見れば、比率そのものが何か適確に現實事態を

1) 拙著 統計利用に於ける基本問題 p. 281.

2) James H. Bliss, Management Through Accounts, New York 1924, p. 68.

語るかの如くに考へられる危険があり、殊に之に就いて深い理解をもたぬ者にとつては、貸借對照表分析はたゞ比率の計算を以て達せられるかの如くに誤られるであらう。この點に於いて、私は從來の貸借對照表分析論の方法そのものに根本的な疑問をもつものである。

もちろんこの疑問は決して從來の分析方法による財政諸表の見易き形に於ける縮約化の効績を否定するものではない。各個財政表に於いて、その各項目の値を指數化し或は比率化すること、或は各期財政表の特定項目の値を時系列として所要の解析を行ふこと等は、貸借對照表等の語を明瞭且つ適切ならしむる意味に於いて重要である。併しこれは、形式的に單なる計算的意味に行はれる限りは、表現の單純化以上に出るものではなく、これらの値が直ちに財政表によつて語られる企業の財政状態の現實の量的關係を表現し或はその尺度たる性質をもつものでは決してない。蓋し、若しそれらの量的關係自體が求むる所であれば、右の如き諸計算値は何れも一定の理論的規定の下に於いて算出さるべく、單に形式的に比率的な組合せのみによつて達せらるべきものではないからである。ゆゑに實際上何かの役に立つ或は目安になると云ふことゝ、學問的に行ふ貸借對照表分析論が採るべき方法とを混同してはならぬ。かゝる見地から問題を見れば、從來の貸借對照表分析論に於いて開拓された所は、財政諸表それ自體に於ける内容の整理及びその形式的なる方法(所謂「分析方法」)で、寧ろ準備的な段階に過ぎぬ。科學的な研究は、單にこの道を往復することではなく、正しい方法の下に、更に一步を進める所にあらうと思はれる。本文は、次

1) 從來行はれてゐる貸借對照表分析の方法に就いては 小菅敏郎、貸借對照表分析論(昭和九年)に詳細紹介されてゐる。

の機會に續いて發表すべき諸篇と共に私の經營分析論の内容を成す一問題である。

## 二

貸借對照表の分析は、企業の財政に關心をもつ者である限り、その分析の重點の置き所は各立場によつて異なるであらうが、これを必要とする點に於いては同じである。而して、分析の對象たるものは企業の財政であつて、貸借對照表はその對象の記載結果として手段たるに過ぎぬ。即ち直接には貸借對照表を分析するのであるが、之を分析する所以のものは、貸借對照表が企業財政に關する一個の記載結果であり、之が反映として見られるに他ならぬからであることは言を俟たぬ。従つて、貸借對照表の分析に於いては、先づ貸借對照表自體の性質換言すれば、その記載對象たる企業財政とその記載結果たる貸借對照表との關係が明かにされる必要がある。この意味に於いて貸借對照表の理論は、貸借對照表の分析の前提を成すものと云ふことが出来る。從來の分析論の不充分な點は、この出發點の基礎を成す貸借對照表の理論を確立せず、また之から問題を展開しなかつた所に根本的な原因をもつものと考へられる。

こゝに貸借對照表の性質を論じてゐる餘裕はないが、それが特定時點に於ける企業の利潤追求獲得の過程の記載であることは明かであらう。その限りに於いて、かゝる過程の記載方法としての會計方法の一般的規定を受けることは當然であり、而もそれが特定時點の記載たる點に於いて靜的記載方法に規定せられる<sup>1)</sup>。従つて靜的記載の一種である貸借對照表は、もちろんそれ自體と

1) 拙稿參照 會計學に於ける基本的規定に就いて、經濟論叢37の3(昭和八年九月)



して意味をもつものではあるが、同時にまた企業の利潤追求獲得の過程の全面的な記載でないことも明かである。従つて又、企業の財政は、貸借對照表の如き靜的記載と共に所謂簿記の如き動的記載が存在して初めて完全に把握されると云はねばならぬ。是に於いて、貸借對照表が靜的記載としてその眞實性百パーセントとしても、之を通じて知り得る企業の財政狀態は極めて限られた範圍にとどまるべきは當然である。而も之を越へて一般に企業の財政狀態を捉へようとするれば

(一) 動的記載を利用してその目的を達するか、

(二) 公示される財政諸表のみに據つて推算するか、

その何れより他にない筈である。從來の貸借對照表分析論の問題にした所では、もちろん(二)の立場により、之を統計的に得ようとしたのである。即ち、同一企業の發展過程を辿り、或は同種企業の比較を行ふが如きは何れも其處に根據をもつものであるが、先にも述べたやうに、統計的研究に基づいて結果を求め、之によつて推算しようとしても、その目的として得らるべきものが理論的に規定されてゐない限り、統計的研究もまた推算もその基礎を得られないであらう。而も之を無視して敢て行へば、如何なる結果でも自由に算出し得ることとなり、貸借對照表の分析批判は結局に於いて無根據とならざるを得ない。

ゆゑに、少くとも理論的には(一)により、動的記載との關係に於いて靜的記載を利用する方法とその根據とを與へねばならぬ。之が與へられた場合に於いて、若しそれだけの理論的要求を材料

及び方法に於いて満足され得ぬ實際に於いて如何にするかと云ふことも自ら考へらるべきことである。もちろん、これは企業經營者の立場に於いては問題にならないが、經營の外部に在つて企業に關係する者の立場からは、重要な問題である。貸借對照表の分析の必要が本來外部的な立場に於いて認められた爲めに、初めから材料の得られないことを前提とし、實際的な方法が専ら考へられたのであるが、併し、實際的な方法が考へられるには、それが據るべき理論的根據基準が前提さるべきで、實際的な方法だからと云つて、たゞ經驗的に説明されたのでは、科學的な分析論の意味をもつものではないであらう。

然らば、この理論的要求は如何にして満足し得るであらうか。動的記載が如何にして靜的記載と關係し、靜的記載を通じて行ふ企業財政の觀察批判にその材料を與へ得るであらうか。この點に就いては次節に述べたいと思ふが、結論的に云へば、之を満足するものは、私は經營統計であると考へる。特に經營大量としての「取引」大量が統計として捉へられるならば、それは正に動的記載結果を統計として把握するものに他ならないから、これらの數値を利用することによつて、先に述べた比率の如きも一定の係數により補整されることとなり、實質的意味をもち得ることとなるであらう。<sup>1)</sup>

而も企業の財政は、一般的に企業の經營の基礎に於いて觀られなければならず、企業の經營は技術と經濟の地盤を離れては考へられない。従つて貸借對照表を分析すると云つても、またこれ

1) 從來會計學の方面から簿記或は會計と統計との關係が論ぜられてゐるが統計自體に關する認識が不充分で、常識的な説明以上には出でない。例へば L. Gomburg, Grundlegung der Verrechnungswissenschaft, Leipzig 1907, S.

らの關係を無視して之を行ふことは不可能であるばかりでなく無意味である。然らばこれらの關係が分析に當つて如何にして考慮されるかと云へば、必要にして充分なる經營統計が與へられ、之によつてその目的を達するより他はないであらう。從來論ぜられてゐる貸借對照表分析も、右の如き經營統計の利用によつて初めて、それが本來めざしてゐる目的を達し得るので、現在とゞまつてゐるやうな程度で終らない筈である。而もそれは、企業の財政を中心にして、その重點の置き所により、經營の如何なる部面の分析をも可能ならしむる基礎を與へることとなるであらうこの意味に於いて私は、從來の貸借對照表分析と區別して特に「經營分析」と呼び、その性質を明かにして置きたいと思ふ。もちろん冒頭に述べたやうに、經營分析は、從來貸借對照表分析と同義に解されて使はれてはゐるが、私の謂ふ所のものは、それとは性質を異にする。

### 三

上述の如く、經營分析に於いて、經營統計のもつ重要性は甚だ大である。ところが經營統計そのものに就いては學問的にも實際的にも甚だしく閑却されてゐるやうに思はれる。もちろん、從來統計學の領域で、Betriebsstatistik 或は Business statistics として問題にされてゐることは事實だが、經營統計の本質を捉へずに、單に經營の實際に必要と思はれる統計の種類を掲げ之を説明することゝ、之に關聯して統計方法一般を論ずる範圍にとゞまつてゐる。獨逸の經營統計論は幾分組織的ではあるが、併しその内容に至つては上述の域を脱するものではなく、英米の經營統計

1) 例へば、Albert Calmes, Die Statistik im Fabrik- und Warenhandelsbetrieb, Leipzig, 1921. Aefred Isaac, Betriebswirtschaftliche Statistik, Berlin 1925.

論に至つては、多くの場合經營の實際に於いて如何に統計解析法を用ふべきかを目標として、その初歩的な説明を與へる程度のものに過ぎない。<sup>1)</sup>

また實際の場合を見ても、殊に我國に於いては、一般に經營統計の重要性は認識せられず、その調査も利用も不充分のやうに思はれる。併し、企業經營の指導的立場に在る者にとつては、財政諸表と共に經營統計は經營の情勢を観る上に重要な資料であり、殊に豫算統制を實施する場合に於いては不可缺の條件である。また外部に在つて企業に關係する者からすれば、經營分析の材料として所要の經營統計の提示を經營者に要求することは當然と考へられるが、現在の狀態では、未だそこまで經營統計の利用が進んでゐないのであらう。更に、最近の如く企業の統制が問題になる場合に於いては、統制機關は、統制上必要な經營統計を各個の企業から得なければならぬ。而も強制力を以て之を提示せしむる必要が多いであらうが、この場合、如何なる統計を如何に調査せしむるか、また之を如何に利用するか、此等の問題は、實際問題として果して考へられてゐるのであらうか。財政諸表の眞實性を保たしむべく、現にその形式内容の標準化の研究が行はれてゐるが、更に一步を進めれば、それが強制されるに至るであらう。これは確かに進歩には違ひないが、併し之によつて何處までそれらの眞實性が得られるか甚だ疑はしいものである。従つて他面經營統計を整備せしめ、之を批判の材料とすることが合理的でもあり且つ眞實性を大ならしめ得るであらう。併し企業に對し關係なき者からすれば、これらの材料は全く得ることが

1) R. Riegel, Elements of Business Statistics. New York 1924. E. Croxton, Practical Business Statistics, New York 1934.

出來ぬ。併し、經營統計の利用によつて得らるべき結果それだけは、それらの統計の性質を理論的に規定することによつて、推算の方法を考へる餘地が與へられるであらう。この意味に於いて經營統計に關する研究は何れの側から見ても重要であると云はねばならぬ。然らば、經營統計に就いて、果して何が問題になるのであらうか。

經營統計は經營大量の數量的把握の結果である。<sup>1)</sup>ゆゑに如何なる統計を如何に求むべきかは、企業經營に於いて如何なる經營大量が問題にされ、また問題にされねばならぬかによつて決せられることである。理論的には、經營經濟學的な立場から、經營大量そのものが認識されることが根本的な問題である。ところが從來の結果に就いて見ると、たゞ經營の實際に於いて必要とされる數字を一定の形式の下に整理すればそれが經營統計であるかの如くに考へられ、經營大量に即して統計が問題にされてゐないから、所謂統計として與へられてゐる數字が不充分であるばかりでなく、相互に關聯し補完する性質がなく、従つてその利用性も甚だ少い譯である。經營分析の材料となる經營統計も、經營分析の對象の性質から如何なる經營大量が捉へらるべきかが定められて初めて決せられることで、先の如く經營分析自體が本質的に明かにされる必要のあるのも正にこの理由に基づくものに他ならない。而して、既に述べたやうに、この意味からすれば、先づ「取引」大量——經營動大量であるが——が問題にされなければならぬと考へられるが、若し然りとすれば、各個の取引がその單位であることは明瞭としても、その標識を如何に定めるか、經營分析

1) 拙著 統計利用に於ける基本問題 P. 164

の立場から決定されねばならぬ。従つて、經營統計方法は特殊な統計方法として經營分析論の一課題としても研究されねばならぬ問題である。

經營分析の範圍内に限つても、そこに捉へらるべき經營大量の性質が明かとなれば、自ら經營統計の調査方法もまた利用方法も決せられることとなるであらう。例へば、「取引」大量が問題になる場合、會計手續上、各個の取引は傳票を通じて會計帳簿に記入されるのであるから、統計方法的には、これらの傳票を直ちに調査票として利用することが出来る。従つて傳票はまた、それ自體として經營統計調査の立場から研究されねばならぬ問題をもつ譯である。而して次に之を如何に整理し經營統計表を作成し、基本的なる誘導統計値を算出するか、また經營統計圖表は如何にすればその利用性を大ならしめ得るか等が問題となつて來るであらう。これらの成否如何が、直ちに經營分析の材料及びその内容を決することは斷るまでもない。

もちろん經營靜大量に就いては、専ら間接大量觀察により、既に作成されてゐる會計記錄或はその他の經營記錄を利用する。併しこのことは、從來往々にして考へられてゐる如く、所要の數字を事物別に或は特別に機械的に並列することによつて達せられるものではなく、對象たる經營靜大量が理論的に把握され之に關する大量觀察の規定が與へられて、この規定によつて既存の記錄から利用し得べき値を求めなければならない。而もこれらの値は直接に求められると限つた譯ではなく、時には數個の値から計算的に得なければならない場合も少くないであらう。而してそ

の計算の根據も當然に先の規定によらねばならぬことは斷るまでもない所である。もちろん形の  
上では、所謂統計表を右の如き準備なくして作成することは必ずしも困難ではないであらうが、  
併し實質的に利用し得る統計を得ることは不可能である。現在作られてゐる所謂經營統計がそれ  
程の利用性もなく價值を認められないのは、經營統計が役に立たない譯ではなく役に立つ經營統  
計が作られない事によるものである。經營統計方法は、この意味に於いて、理論的にも實際的に  
も研究を要する重要な問題である。從來の經營統計論の範圍では何等解決される所がない。

かくの如く經營統計そのものが正しく考へられず、また實際に於いても正しく得られてゐない  
結果、經營統計の利用は甚だ不完全であり不充分である。經營統計論で扱はれてゐる所を見ても  
たゞ統計解析に於ける數理的手續並にその方法の形式的なる一般的説明で、少しも經營統計その  
ものゝ利用には觸れてゐないのである。それでは何を以て經營統計の方法といふのか理解に苦し  
むと云はざるを得ない。一般に統計の利用は形式的に見れば統計値の結合或は組合せであるが、  
その結果が實質的な意味をもつためには、各個の統計値の性質が明かにされ、その理解の下に於  
いて結合され組合せられなければならない。而してこの統計値の性質は經營統計に關する限り經營  
大量の性質によつて規定されるのであるから、それらの統計値の利用に當つては經營大量自體が  
先づ理論的に分析されてゐることを前提とする。かくして各個の經營統計値が經營大量に於いて  
見られるとき、これらの値を如何に結合し或は組合すべきかその方法を明かにし得るであらうし

従つて又、その場合に採るべき數理的手續及び方法も自ら定まつて來る。普通に使はれる統計系列の測度である比率或は平均の如きも、それが實質の意味をもつためには、單に形式的な計算によつて得られるものではなく、之を求める目的と統計値の性質からそれに適切な方法を選ばなければならぬ。

然るに、現在、貸借對照表分析に於いて普通に使はれてゐる種々の方法例へば比率法の如きは全く形式的なもので、何等右の如き理論的根據を以て各個の比率の意義と性質とを明かにするものではないから、極めて形式的に常識的に使ふなら兎に角、然らざる限り經營分析上の實質的意味は甚だ稀薄であると云はねばならぬ。而もこれらの計算値はそれ自體單獨に意味をもつものでなく、寧ろ先に述べたやうに標準尺度と關係せしめて即ち比較して見ることにより意義のある場合が多いのであるから、それがためには、一定の統計的研究を必要とする。然るに統計的研究の基礎たる値の意味が不明確では、統計的研究それ自身が、之を如何に行ふべきか知ることが出来ないであらう。從來の分析論で問題にされてゐる統計的方法是、この意味に於いて、その理論的意義の甚だ不明確なものだと云ふことが出来る。従つて、かくの如き經營統計の利用或はその解析の方面から統計方法を研究することもまた極めて重要なことであると云はねばならぬ。少くとも現在の貸借對照表分析論に於いては全く看過された問題であるが、新しい立場から研究する必要がある、またその結果も實際上利用性の多いことと思はれる。



經營統計の利用の問題に就いて、最後に擧げて置かねばならないのは經營統計圖表の問題である。統計圖表が統計方法上如何なる意義を有するか、こゝに改めて述べるまでもないが、經營統計の一般的性質から考へ、またその利用の實際から見ても、經營統計圖表は特に重要な役割を演ずるものと思はれる。併し右の如く、經營統計に關し基本的な問題が未解決に残されてゐる今日圖表だけが正しく研究されてゐる筈はなく、たとへば貸借對照表分析に於いて圖表の利用が便利であることが說かれるにとゞまつて、その利用を理論的に研究したものはない。經營分析上、技術的な問題としてのみ圖表を扱ふことは決して正しいことではないであらう。

上述の如く、經營統計及び經營統計方法に就いては多くの重要な問題が存するが、經營分析に於いて、經營統計はその材料となり經營統計方法は分析方法の一手段として緊密なる關係をもつものであるから、經營分析の立場から、その關係する限りに於いて充分なる研究を行ふことは極めて必要なことである。然るに従來は、實際上、これらの關係のあることは認めながら、如何なる點に於いて關係し、従つて如何なる問題をもつかと云ふ點が少しも明かにされる所とならなかつた。恐らくこれは、統計及び統計方法の問題が一般にひろく理解されてゐない結果にもよらうが、また所謂貸借對照表分析論なるものが、經營の外部に在つて企業の財政狀態を觀察批判する立場に在る者に、それに必要な實際的知識を授けるために生れた結果、一個の學問としての方法的研究に於いて缺け、企業經營の分析方法を問題にしなからず分析せらるべき對象の性質が

ら之を規定し得なかつたことにもよるものであらう。この意味に於いて、從來の貸借對照表分析論が科學的な性質をもち、その存在を主張するがためには、全く新なる立場に於いて出發することが必要である。

#### 四

以上に述べた所によつて、私は、所謂貸借對照表分析論が問題にする所のその分析方法並に根據に關する疑問に出發し、科學的な分析方法として成立し得るがために満足すべき一般的な性質を考へ、その性質から見て經營統計が如何なる役割を演ずべきものか、また經營統計に就いて何が問題にされねばならぬかを一通り明かにしたつもりである。併し素より極めて一般的に述べたにとどまり、各個の問題に就いては更に深く立入つて論ずる必要があり、またそれでなければ、私見を充分に明かにすることは出来ないと思ふが、それらは何れ續稿に於いて研究する機會があるであらう。

殊に私の謂ふ所の經營分析論に於いては、單なる經營分析の技術論ではなく、その技術がよつて立つ所の理論的基礎を明かにしたいと思ふ。従つて、經營分析の一般的目的を定立し、分析の對象を規定することによつて、その對象の性質から分析方法の一般的理論的規定を得ることが根本的な問題である。而してこれは企業の經營經濟學的な理論的分析によつて得られるであらう。たとゝ現在の經營經濟學の理論そのものが問題になる餘地があらうが、併し兎に角、經營分析方法

に理論的規定を與へるがためには、一定の經營經濟學の理論を前提としなければならぬ。

經營分析方法が理論的に規定せらるれば、この規定の下に分析材料が研究される必要がある。

分析材料に就いては、先づ一般的に所要の材料を規定しなければならぬ。而してこの材料が、從來經營の實際に於いて作成されてゐる諸記録から得られるかどうか、それらの記録の性質を明かにすることゝ、之に就いて改善補足すべき點が何處に在るかを研究すると共に、利用し得べき記録の存在しない場合に、材料を如何にして補ふかの問題を考へねばならぬ。一言にして云へば、分析材料の蒐集整理の問題である。

材料が整へば、之を先の分析方法の理論的規定に従つて處理して一定の結果を求め各個の情勢を示す指標を得なければならぬ。この指標の算出が經營分析の中樞を成し、従つて經營分析方法を具現するものに他ならないが、以上の過程を経なければ、その方法は決して得られるものではない。從來の貸借對照表分析論が理論的でないのは、かくの如き過程を踏まずに經驗的乃至は常識的にかゝる方法を問題にするからである。

最後に各個の指標によりまた之を綜合して一定の判斷を下し結論を得ることになるが、それは如何にして可能か、その方法を與へなければならぬ。一般的に云へば、これらの指標によつて、企業の財政的構造及び關係を捉へて、之が經濟界の動向並に同種競爭企業及び關係企業に對する關係を明かにすることに在るが、その判斷の基準を理論的に與へることは困難であるから、自ら

之を統計的研究の結果に求めざるを得ないこととなるであらう。そこでかゝる統計的研究を如何に行ひ、その結果の意味を如何に理解するかの問題を生ずる。

併しこれらは經營分析の一般の問題である。更に分析の方向を特殊化し、その立場によつて焦點の定め方を異にすれば、それだけの特殊的な問題を生ずるのは當然である。而して實際問題としては、この特殊な方向からの分析が必要であらうが、併しその方法は、右の一般的方法の前提の下に於いてのみ得られることを注意しなければならぬ。これらは寧ろ經營分析論の各論を成すものである。

上述の如き經營分析の諸過程に關する方法的規定を問題にするのが經營分析論であるが、本文は、その述べたところによつても明かな通り、その問題を横斷的に捉へ、而も専ら經營統計の役割とその問題に着目して見たものに他ならない。簡單ながら、經營分析論の全體に對する關係を明かにして、問題の所在を捉へる便宜に資して置く。